

「十四 資本と労働との闘争とその諸結果」 (p234)

最後におこる問題は、「資本と労働との闘争とその結果」についてである。

(1) 以上で明らかなように、賃下げに対する労働者の抵抗、及び賃上げの為の試みは、賃金制度と不可分であり、労働が商品と化しているという事実によって命じられたものであり、従って、価格の一般的運動の諸法則に従う。さらには、賃金の全般的上昇は、一般的利潤率の低下をもたらすのであって、諸商品の平均価格には、即ち、その価値には影響を及ぼさない。

・最後に持ち上がってくる問題は、この労使の絶え間ない闘争において、労働の側はどの程度まで成功を収める見込みがあるのか、である。一般的には、他のあらゆる商品と同じく、労働の場合も、その市場価格は結局の所、その価値に一致するだろう。従って、そのあらゆる上下にもかかわらず、そして労働者が何をしようとも、平均すれば、労働者は自分の労働の価値を受け取るのであって、この労働の価値は労働力の価値に帰着し、この労働力の価値はそれを維持し再生産するのに必要な必需品の価値によって規定され、最終的に必需品の価値はそれを生産するのに要した労働量によって規制される。

・しかし、労働力の価値は、それを他の全ての商品価値から区別するいくつかの独自の特徴がある。労働力の価値は2つの要素からなる。1つは、主に肉体的な要素であって、もう一つは歴史的ないし社会的要素である。

・p236 労働力の価値の究極的限界は肉体的要素によって規定される。即ち、自己を維持し再生産するためには、その肉体的存在を永続させるためには、労働者階級は、生活と繁殖とに絶対に欠かせない必需品を受けとらなければならない。従って、これらの必要不可欠な必需品の価値が労働の価値の究極的限界をなす。

・他方、労働日の長さも又究極的な一とはいえ非常に弾力的な一境界によって制限されている。それは労働者の体力によって与えられている。彼の生命力の日々の消耗がある一定の限度を越えるならば、日々新たにそれを行使することが出来なくなる。

しかし、この限界は非常に弾力的である。不健康で短命な世代であってもそれが次々と速やかに交代するならば、強壯で長命の世代が続く場合と同じだけ労働市場に人手を供給し続けるだろう。

・こうした純粋に肉体的な要素と並んで、労働の価値はどの国でも、伝統的な生活水準によって規定されている。それは単なる肉体的生活ではなくて、人々が生まれ育った社会的諸条件から生じる一定の必要を満たすことである。…この点に関して歴史的伝統と社会的習慣とは重要な役割を果たすのである。

(c f : ソートン著「過剰人口」) p237

・労働の価値に入り込むこうした歴史的ないし社会的要素は、拡大も縮小も可能であって、さらに、肉体的限界以外には何も残らないほど完全に消失してしまう場合もある。

p238…様々な国の標準賃金ないし標準的な労働の価値を比較するなら、また同じ国の様々な歴史時代におけるそれらを比較するなら、労働の価値そのものが固定的なものではなく、可変的な大きさであり、他のあらゆる商品の価値が不変と仮定してさえそうである。

同様の比較をすれば、市場利潤率が変化しているだけでなく、その平均率も変化していることが分かるだろう。

・しかし、利潤については、その最小限を決定する法則は存在しない。なぜか？
我々は、賃金の最低限は定めうるが、その最大限は定めることはできないからである。我々の明言しうところは、ただ、労働日の限界が与えられている場合には、利潤の最大限は賃金の肉体的最小限に照応するという事、及び、賃金が与えられている場合には、利潤の最大限は労働者の体力と両立しうような労働日の延長に照応するという事、即ち、利潤の最大限は、賃金の生理的最小限と労働日の生理的最大限によって局限されているということこれだけである。利潤率の最大限を画するこの2つの限界の間には極めて大きな変化の幅が可能であるのは明らかである。その現実の程度の確定は、資本と労働との間の絶えざる闘争によってのみ解決される。即ち、資本家は常に賃金をその生理的最小限に引き下げて労働日とその生理的最大限に拡大しようとしており、他方、労働者は常にその反対の方向に圧力をかけようとしているわけである。事態は、闘争者たちのそれぞれの力の問題に帰着する。(p88) (p239)

(2) (p239) イギリスにおける労働日の制限の事例。それは立法的介入によらないでは決して解決されなかった。外部からの労働者の絶えざる圧力なしには、この介入は決して行われなかったろう。こうした結果は、労使間の私的合意によっては達成されなかった。そのためには、全般的な政治的行動が必要だったのであり、このことは、単なる経済的行動では資本の方が強いという事を証明している。

・労働（力）の価値の限界については、その現実の決定は常に需要供給に依存する。資本家たちは、労働の生産力を増す事（生産規模拡大、機械の応用、科学的方法の導入等）によって労働の需要を減少させてきた。この発展は、他方では、熟練労働を単純化し、その価値を減少させた。

・(p241) 同じ法則は、別の形態もとる。労働生産力の発展とともに、資本蓄積は、相対的に高い賃金率にも関わらず加速するだろう。…そこではこの蓄積過程と同時に、資本構成の累進的変化が生じていた。総資本のうち、固定資本をなす部分、即ち、機械、原材料、その他のあらゆる形態の生産手段は、資本のうち、賃金に投下された、あるいは労働の購入にあてられた部分と比べて累進的に増加する。

・資本のこの2つの要素（cとv）の割合が1対1だったとすれば、産業の発展の中で、それは5対1、等々になるだろう。

総資本が600として、300がc、300がvに投下されるとすれば、300人の労働者の代わりに600人の労働者に対する需要創出のためには、総資本は2倍になれば良い。

しかし、600の資本のうち500がcに、100がvに投下されるとすれば、100人の労働者の代わりに600人の労働者に対する需要を創出するためには、同じ資本は600から3600へと増大しなければならない。従って、産業の進展とともに、労働に対する需要は資本蓄積と同じペースを維持するのではないのである。

・(p243) 近代産業の発展そのものは、益々労働者に不利で資本家に有利な状態を生じさせる。資本主義的生産の一般的傾向は、賃金の平均水準を低める事、労働（力）の価値を多かれ少なかれその最小限に押し下げることである。しかし、この制度における事態の傾向はこうだとしても、なお、労働者階級は資本の侵略に対する彼等の抵抗を断念し、その時々を機会を彼らの状態改善に利用する企てを放棄すべきだ、という事にはならない。

・標準賃金獲得のための彼らの闘争は、賃金制度全体と不可分なものだという事、賃上

げの為の彼らの努力は、99%が、与えられた労働の価値を維持しようとする努力に他ならないのであり、また、労賃について資本家と争う必要は、自分を商品として売らねばならないという彼らの状態に内在するものだという事である。もし彼らが、資本との日常闘争において臆病にも退却するならば、彼らは必ずや、何らかのより大きな運動を起こすための彼ら自身の能力を失うであろう。それと同時に、また賃金制度に含まれている一般的隷属状態を全く度外視しても、労働者階級がこれらの日常闘争の究極の効果を誇張して考えてはならない。

忘れてならない事は、彼らが闘っているのは諸結果とであってこの結果の原因とではないという事、彼らは緩和剤を用いているのであって病気を治しているのではないという事、これである。…彼らが理解しなければならないのは、現在の制度は、彼らに窮乏を押し付けるにも関わらず、それと同時に、社会の経済的改造に必要な物質的諸条件及び社会的諸形態をも生み出しているという事である。

・(p244) 彼らは、『公正な1日の労働に対する公正な1日の賃金を！』という保守的な標語の代わりに『賃金制度の廃止！』という革命的なスローガンを彼らの旗に書き記さねばならない。」

「まとめ：マルクスの決議案」

第一。賃金率の一般的騰貴は、一般的利潤率の低落を生ずるであろうが、総じて、諸商品の価格には影響しない。

第二。資本主義的生産の一般的傾向は、賃金の平均標準を高めないで低める。

第三。労働組合は、資本の侵略に対する抗争の中心としては、立派に作用する。

しかし、その力の使用が宜しきをえなければ、部分的に失敗する。それは、現行制度の諸結果に対するゲリラ戦に専念して、それと同時にこの現行制度を変革しようとしないならば、そして自己の組織された力を「労働者階級の究極的解放即ち賃金制度の究極的廃止」の為のテコとして使用しないならば、一般的に失敗する。(p93) (p245) 以上。